

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34428

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K11119

研究課題名（和文）乳児をもつ父親の親性を高めるための教育プログラムの開発と実践・評価

研究課題名（英文）The development and evaluation of an educational program to enhance parenthood for Japanese fathers of infants.

研究代表者

足立 安正（Adachi, Yasumasa）

摂南大学・看護学部・講師

研究者番号：20708490

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、乳児前期の子どもの父親を対象にプログラムを作成した。当初は、対面でのプログラム実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を機に、オンラインでの実施に構成を修正・実施した。本プログラムの受講によって、乳児期前期の乳児をもつ父親は、父親の「親性」の向上と、「母親への情緒的支援行動」「育児家事行動」の増加が明らかになった。今後もプログラム内容を改善していきたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究によって開発した教育プログラムは、乳児前期の子どもの父親の親性を高めることを目的としたプログラムである。看護専門職による講話と参加者同士のグループディスカッション、動画の視聴で構成されており、計2回をオンラインで開催する形式である。本プログラムの実施によって、父親の親性向上や育児参加、母親への支援増加についての効果が確認された。基礎自治体における父親を対象とした子育て支援事業が広がらない中で、本プログラムが事業実施の一助になることが期待されるとともに、他の先進諸国と比較して父親の育児参加が遅れている我が国において、父親の育児家事行動の増加や親性の向上することに寄与すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I have developed a program for fathers of children in the early infancy. In the beginning, I was scheduled to conduct the program by meeting face-to-face. But COVID-19 infection had spread. I had to modify my program. So I changed to a program how to do it with online method. By taking this program, fathers of children in the early infancy has enhanced parenthood, Emotional support behavior for mothers, childcare and housework behavior. I would like to continue improving the program content in the future.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：父親 親性 乳児 オンライン プログラム 育児 非ランダム化比較試験

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省(2019)によると全国の児童虐待の相談対応件数は増加し、2018年度中は159,850件となっている。虐待者の構成は2017年度では父親が46.8%(厚生労働省,2018)を占め、2013年度の38.3%(厚生労働省,2014)以降、父親による虐待の割合は増加している実態がある。そのため、児童虐待の予防には母親だけでなく父親にも対策を講じる必要がある。

厚生労働省(2013)は、虐待者には経済不況等の世相の影響だけでなく、子育てや子どもと関わることの未経験、親としての未熟さ、育児知識や技術の不足など多岐にわたる背景があるとしている。実際に、少子化により児童のいる世帯は減少(厚生労働省,2015)し、さらに地域のつながりが希薄化(厚生労働省,2015)する中で、子育てをする親の姿を見ず、子どもと触れ合う機会も少ないまま親になることで、虐待の背景要因をもった親が多くなると推察される。したがって、親性を育み、親が子どもたちの健やかな成長・発達を支える子育てができるように、特に、父親の親性の発達を促すような取り組みが必要であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、乳児をもつ父親の親性を高めるための教育プログラムを開発・実践し、父親の親性の発達促進の効果を検証することである。そのプロセスは次のとおりである。

3. 研究の方法

研究目的に沿って、以下のように実施した。

1) 研究1. 乳児をもつ父親の親性の発達に影響する要因の分析

方法: 2017年度に実施した調査データを活用する。(A市在住の生後1-2か月児の両親665組を対象として、生後1-2か月と生後5-6か月時点で郵送法による質問紙調査を実施済)
分析方法: 生後5-6か月の父親の親性に関連する要因を検証するため、生後5-6か月時点の父親の親性を目的変数、生後1-2か月時点の両親の育児状況等を説明変数とした多変量解析を行った。

2) 研究2. 父親の親性を高める教育プログラムの開発

研究1で明らかにした父親の親性発達に影響する要因に着目し、その要因に取り組むプログラムを開発した。研究1と2で具体的なアプローチの視点を明らかにしたうえで、社会的認知理論を用いて父親の行動変容を促すプログラムとした。

3) 研究3. 父親の親性を高める教育プログラムの実践と評価

対象: 生後1-2か月の子どもをもつ父親

方法: 介入群と対照群を設定し、プログラムへの参加を希望する者を介入群にし、教育プログラムを実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面によるプログラム実施ではなく、オンラインによる実施とした。教育プログラムは土・日曜日に90~120分/回を2回/コースで実施し、途中で2週間の実践期間を設けた。

4. 研究成果

1) 研究1. 乳児をもつ父親の親性の発達に影響する要因の分析

(1) 回収状況

対象者665組のうち、生後1-2か月時点と5-6か月時点の両方での回答が得られ、さらに両親での回答が揃っていたのは対象者665組のうち219組(32.9%)であった。

(2) 対象者の属性

生後1-2か月時点の父親の平均年齢±SDは33.7±5.3歳、母親の平均年齢±SDは32.1±4.5歳であった。子どもの数は父親、母親とも1.6±0.7人であった。

(3) 子育ての実態

生後1-2か月時点の父親が子どもと過ごす時間で多かったのは、平日で「1時間~2時間未満(23.0%)」、休日で「10時間以上(45.3%)」であった。父親の育児家事行動については、「子どもの食事の世話(人工ミルクの調乳・授乳)」「子どものおむつの世話」「子どもの着替えを手伝う」が比較的实践されていなかった。

(4) 育児・家事におけるパートナーとの関係性

生後1-2か月時点での子どものことについての話し合いの状況について、「毎日」「3~4日/週」話し合うと答えたのは父親が250人(94.4%)、母親が182人(58.4%)であった。生後1-2か月時点で「父親の育児協力が満足している」母親が229人(73.4%)であった。

(5) 生後5-6か月の父親の親性に関連する要因

生後5-6か月時点の父親の親性高得点群と関連があった生後1-2か月の状況は、父親の年齢(1歳増加)、父親の育児家事行動得点(1点増加)、夫のサポート得点(1点増加)であった。したがって、父親の育児家事行動といった直接的な我が子との関わりを促すこと、父親が母親の期待するサポートを行うことで、父親の親性の発達が促進されると考える。

2) 研究2. 父親の親性を高める教育プログラムの開発

(1) 理論的根拠

研究1によって、父親の育児家事行動が増えることで親性が促されることが明らかになった。そこで、父親の育児に対する自己効力感を向上させることで育児家事行動を促進させ、その結果として父親の親性の発達を促すと仮定した。つまり、育児家事行動の促進という行動の変容を期待するものであり、本研究では行動変容を促す理論として社会的認知理論を用いることとした。本研究では、個人の認知要因として【自己効力感】【結果予期】、行動要因として【行動スキル】、環境要因として【観察学習】【社会的要因】【状況】の概念に着目したプログラムとした。なお、社会的認知理論では行動における個人の認知要因が重んじられており、特に自己効力感と結果予期を核心的構成概念としている。

(2) 目的

本研究において開発したオンラインプログラムを実施し、プログラム前後における父親の育児に対する自己効力感、結果予期、育児家事行動、父親の親性の変化、および対照群との比較からプログラムの効果を検証することを目的とした。

(3) 研究デザイン

準実験研究

(4) 研究仮説

本研究の仮説は次のとおりである。

乳児をもつ父親はプログラムを受講することによって、育児に対する自己効力感および結果予期が向上することで育児支援行動(育児家事行動、母親が認知する夫のサポート)を実施し、受講していない父親と比較し、乳児期前期の過程において父親の親性が高まる。

(5) プログラムの概要

プログラムの概要は表1のとおりで、育児の具体的方法、母親が希望する父親からのサポート、母親が希望する父親からのサポートと父親の行動との違いについて修得する。このテーマを習得するにあたっては、社会的認知理論の構成概念を踏まえた介入を行った。

(6) 方法

介入群と対照群を設定し、介入群にオンラインプログラムを実施した。プログラムは1回目と1回目から2週間後の2回目のオンラインミーティング、その間のセルフモニタリングで実施する。オンラインミーティングについては、Web会議システムのZoomを使用する。プログラムは土あるいは日曜日に60~90分/回を2回/コース、定員6~8名程度/コースで設定する。対象は、生後1-2か月の子ども(第1子)をもつ父親とした。

表1 プログラムの概要

	テーマ	内容
プログラム (1回目)	「育児の具体的な方法」 「母親が希望する父親からのサポート」 「母親が希望する父親からのサポートと父親の行動との違い」	[オリエンテーション] ・プログラム全体の説明
		[講義] ・乳児をもつ父親の育児の実態 ・父親の育児の実態と母親のニーズとの相違 ・産後の母親の心身の健康状態
		[動画の視聴と体験] ・おむつ交換、調乳・授乳、着替え、子どもの発育・発達を踏まえた関わり方についての動画の視聴
実践期間 (2週間)	「育児の具体的な方法」 「母親が希望する父親からのサポート」	[実践・モニタリング] ・プログラム内容を踏まえた実践 ・実践結果と実践により得られた結果の記録 [動画の視聴] ・プログラム1回目で視聴した動画を自由に視聴する。
プログラム (2回目)	「育児の具体的な方法」 「母親が希望する父親からのサポートと父親の行動との違い」	[グループワーク] ・実践の振り返りと共有 ・改善策の検討

3) 研究3. 父親の親性を高める教育プログラムの実践と評価

(1) 研究協力の依頼

プログラムへの参加案内文と質問紙調査への協力依頼文の配付は、2022年9月から2023年7月の期間に、4か所の自治体と4か所の助産院を介して出生届出や新生児訪問指導、乳児家庭全戸訪問、施設利用時などの際に行った。

(2) プログラムの実施回数と各回の参加人数

プログラムは2022年10月から2023年7月の期間に計9コース(1コースあたり2回)開催し、計28人が参加した。

(3) 調査期間

質問紙調査の実施期間は、ベースラインとなる1回目が2022年9月から2023年8月、プログラム終了から3か月後の2回目が2023年1月から2023年12月であった。

(4) 対象者のフロー

介入群28人のうち1人が、介入後の2回目調査にて母親からの返送がなく両親分の回答が揃わなかったため、分析対象者は27人(96.4%)であった。対照群では、ベースラインの1回目調査にて父親68人、母親75人(うち両親揃ったのは66組)から回答が得られた。介入後の2回目調査では、未回答やデータ欠損、ペアで揃わないものを除き、分析対象者は50組(75.8%)であった。

(5) 対象者の属性

父親の平均年齢は介入群33.0±4.8歳、対照群32.3±5.4歳であった。家族構成はいずれの群も多くが核家族であった。また就業形態では、多くが正規職員か自営業であり、各群3人ずつ育休中の父親もいた。主観的健康感では、各群ともほとんどが「良い・まあ良い・ふつう」と回答した。現病歴では、「病気がない」と回答したものが、介入群で21人(77.8%)、対照群で48人(96.0%)と対照群の割合が有意に高かった。出生前教室の参加状況は、各群とも30%ほどの父親が参加していた。現病歴区分のみが群間で有意な差がみられた。一般性セルフ・エフィカシーは、両群の平均値が介入群9.7±3.9、対照群9.6±4.0と群間で有意な差はみられなかった。母親の平均年齢は介入群31.9±4.9歳、対照群31.1±4.7歳であった。就業形態では、正規職員が介入群4人(14.8%)、対照群3人(6.0%)で、育休中の母親が50%を超えていた。主観的健康感では、各群ともほとんどが「良い・まあ良い・ふつう」と回答した。現病歴では、「病気がない」と回答したものが各群とも85%ほどであった。出生前教室の参加状況は、「参加あり」が介入群12人(44.4%)、対照群30人(60.0%)であった。また里帰り出産では、「里帰りした」が介入群12人(44.4%)、対照群19人(38.0%)であった。いずれの項目についても介入群と対照群で有意な差はみられなかった。

(6) ベースラインにおける主要・副次アウトカムの介入群・対照群の比較

主要アウトカムとして父親の親性を設定し、ベースライン時の値を群間で比較した。父親の親性では、両群の平均値が介入群24.6±3.6、対照群26.9±3.6と対照群の方が有意に高かった。副次アウトカムとして育児支援行動(母親への情緒的支援行動、育児家事行動)、育児に対する自己効力感、育児に対する結果予期を設定し、ベースライン時の値を群間で比較した。育児支援行動では、「母親への情緒的支援」の両群の平均値は介入群3.3±0.4、対照群3.4±0.4で、「育児家事行動」の両群の平均値は介入群3.1±0.6、対照群3.3±0.5といずれの項目も両群で有意な差はみられなかった。また、育児に対する自己効力感でも、介入群48.8±7.8、対照群49.7±7.2と両群で有意な差はみられなかった。育児に対する結果予期では、「適度に体を動か

せて気分が良い」に「そう思う」「まあそう思う」と回答したのは介入群18人(66.7%)、対照群29人(58.0%)で有意な差はみられなかった。同様に「周囲から良い評価を得られる」「自分を肯定的に評価できる」についても群間で有意な差はみられなかった。

(7) アウトカムに対する介入効果

アウトカム(従属変数)を「父親の親性の変化量」、要因(独立変数)を「介入の有無」、共変数(調節因子)をアウ

従属変数	n=77		
	F	p値	partial ²
親性の変化量 ^{a)}	6.941	0.010	0.093
育児支援行動			
母親への情緒的支援行動の変化量 ^{b)}	15.091	p<.001	0.182
育児家事行動の変化量 ^{c)}	33.726	p<.001	0.328
育児に対する自己効力感の変化量 ^{d)}	1.697	0.197	0.024
固定因子に介入の有無および下記の共変数を投入した共分散分析			
^{a)} 父親の年齢, 母親への情緒的支援行動, 育児家事行動, 育児に対する自己効力感 母親が認知する情緒的サポート, 父親の家事参加の希望, 傾向スコア			
^{b)} 育児家事行動, 育児に対する自己効力感, 母親が認知する情緒的サポート 母親が認知する情動的サポート, 育児に対する結果予期(適度に体を動かして気分が良い) 父親の家事参加の希望, 傾向スコア			
^{c)} 母親への情緒的支援行動, 育児に対する自己効力感 育児に対する結果予期(周囲から良い評価を得られる), 母親が認知する情緒的サポート 父親の家事参加の希望, 傾向スコア			
^{d)} 母親への情緒的支援行動, 育児家事行動, 一般性セルフエフィカシー 育児に対する結果予期(適度に体を動かして気分が良い), 傾向スコア			

トカムと有意な関係のあった項目として、共分散分析を実施した。その結果、共変数を考慮し

ても、介入の有無は「父親の親性の変化量 ($F=6.941$, $p=0.010$)」に有意な影響を及ぼしていた。副次アウトカムの介入効果について、育児支援行動(母親への情緒的支援行動、育児家事行動)、育児に対する自己効力感の介入前後の変化量を従属変数、介入の有無を固定因子(要因)、ベースライン時の変数と有意な関連がみられた変数(表の欄外参照)、傾向スコアを共変量とした共分散分析を行った。その結果、共変量を考慮しても、介入の有無は「母親への情緒的支援行動の変化量 ($F=15.091$, $p<.001$)」、「育児家事行動の変化量 ($F=33.726$, $P<.001$)」に有意に影響を及ぼしていた。なお、「育児に対する自己効力感の変化量 ($F=1.697$, $P=0.197$)」については介入の効果はみられなかった。

(8) プログラムの企画評価に関連する状況

オンラインでの実施方法について、「適切だった」が20人(71.4%)、「まあ適切だった」が7人(25.0%)とほとんどが適切と回答した。プログラムの時間については、26人(92.9%)が「適切だった」と回答した。講義内容の理解について、「とても理解できた」が24人(85.7%)、「理解できた」が4人(14.3%)と全員が理解できたと回答した。グループワークに対する満足感について、「とても満足している」が19人(67.9%)、「満足している」が8人(28.6%)、「どちらでもない」が1人(3.6%)とほとんどが満足していると回答した。

(9) 受講後の自由記述

受講後のアンケート調査の自由記述の内容を精読し、プログラムのプロセス評価に関連する記述を抽出したうえで意味内容ごとに5つのカテゴリーに分類した。プログラムの実施方法については次の2つのカテゴリーが該当した。【オンライン形式による参加しやすさ】では「子どもがいると外に出るのもひとくろうなので、オンラインですと参加しやすく良かったです。」「自宅にいながら参加できるのが良かった。」などの記述が該当した。【産前の開催を希望】では「産前にこの講座を受けたかった。」「知っていることも多かったので、生まれる前だと良かった。」などの記述があった。

プログラムの実施内容については次の3つのカテゴリーが該当した。【他のパパの話を聞いたことの満足】「全て初めての事で、他の家庭の事を知る機会がないので、他の人の子育て事情を知れて良かったです。」「赤ちゃんのいる方と会う機会がないので良い機会になりました。」などの記述があった。【動画視聴による内容の理解と実践】「今、やっていることの確認ができた。」「歌いながらのふれあい遊びをやってみようと思います。」などの記述があった。【パートナーとの関わりの重要性についての理解】「産後の妻に対して、どのような気づきが必要かがわかりました。」「なるべく妻の話を聞くように心がけた。」の記述があった。

(10) 考察

本研究の対象者は、一般的な生後1-2か月児(第1子)の父親と比べて、就業率が高く、健康で、育児時間がやや長いという特徴があると考えられる。介入群と対照群を比較すると、3つの項目について群間で有意な差があり、介入群の方が疾病をもっている割合が高く、対照群の方が父親の親性や母親が認知する手段的サポートが高いという選択バイアスが生じている可能性があるため、データ分析の過程で調整をする必要があった。

本研究では、主要アウトカムについての効果を検証するために、「プログラムを受講した父親は、受講していない父親と比較し、乳児期前期の過程において、父親の親性の高まりが促される。」を研究仮説として設定した。父親の親性について、各郡内において介入前後の比較を行ったところ、介入群では有意に親性が上がり、対照群では有意に親性が下がった。また、共変量で調整しても、介入の有無は「父親の親性の変化量 ($F=6.941$, $P=0.010$)」に有意な影響を及ぼしていた。本研究では、副次アウトカムについての効果を検証するために、「乳児をもつ父親はプログラムを受講することによって、育児に対する自己効力感および結果予期が向上する。」「プログラムを受講した父親は、育児に対する自己効力感および結果予期が向上するとともに、育児支援行動(母親への情緒的支援行動、育児家事行動)が増える。」を研究仮説として設定した。育児に対する自己効力感と結果予期について、各郡内において介入前後の比較を行ったところ、いずれも有意な変化はみられなかった。同様に、共変量で調整しても、介入の有無は「育児に対する自己効力感の変化量 ($F=1.697$, $P=0.197$)」に有意な影響を及ぼしていなかった。一方で、「母親への情緒的支援行動」と「育児家事行動」について、各郡内において介入前後の比較を行ったところ、介入群ではいずれも有意に増加し、対照群では「育児家事行動」が有意に下がっていた。また、共変量で調整しても、介入の有無は「母親への情緒的支援行動の変化量 ($F=15.091$, $P<.001$)」と「育児家事行動の変化量 ($F=33.726$, $P<.001$)」に有意な影響を及ぼしていた。

(11) 結論

本プログラムの受講によって、乳児期前期の乳児をもつ父親は、「父親の親性」の向上と、「母親への情緒的支援行動」「育児家事行動」の増加が明らかになった。このプログラムを推進することによって、母親の育児負担感の軽減や父親の積極的な育児への参加が促されることで健やか親子21の推進につながるとともに、親のペアレンティングを促すことで母子保健の推進に寄与することが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 足立 安正, 中原 洋子	4. 巻 11(1)
2. 論文標題 出産前教育において自治体が力を入れている取り組みとオンラインによる実施についての考察 新型 コロナウイルス感染症拡大前の全国調査を踏まえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 摂南大学看護学研究	6. 最初と最後の頁 11~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 足立 安正	4. 巻 9
2. 論文標題 産後1か月の子育て状況と産後6か月の母親の育児不安との関連~第1子と第2子以降の違い~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 摂南大学看護学研究	6. 最初と最後の頁 11~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 足立 安正, 中原 洋子
2. 発表標題 出産前教室において自治体が力を入れている取り組み
3. 学会等名 第11回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 足立 安正
2. 発表標題 市区町村における出産前教育の実態
3. 学会等名 日本地域看護学会第23回学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------